

令和2年度

沖縄における鉄軌道をはじめとする
新たな公共交通システム導入課題
詳細調査

報告書

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)

目次

1 調査概要	1-1
1.1 調査目的	1-1
1.2 調査内容	1-2
2 コスト縮減方策等の検討	2-1
2.1 過年度調査の概要	2-2
2.1.1 平成 22 年度調査の概要	2-2
2.1.2 平成 23 年度調査の概要	2-2
2.1.3 平成 24 年度調査の概要	2-2
2.1.4 平成 25 年度調査の概要	2-3
2.1.5 平成 26 年度調査の概要	2-5
2.1.6 平成 27 年度調査の概要	2-6
2.1.7 平成 28 年度調査の概要	2-7
2.1.8 平成 29 年度調査の概要	2-8
2.1.9 平成 30 年度調査の概要	2-10
2.1.10 令和元年度調査の概要	2-12
2.2 コスト縮減対象ルートを選定及び検討ケースの設定	2-14
2.3 需要量に応じた駅施設規模の精査(駅舎のコンパクト化)	2-43
2.3.1 駅施設規模の精査	2-44
2.3.2 運行列車の編成両数の検討	2-54
2.4 沖縄特有の状況等を考慮した概算事業費の精査	2-56
2.4.1 令和元年度調査結果のレビュー	2-56
2.4.2 わが国における鉄軌道整備の事業費の整理	2-57
2.4.3 沖縄特有の状況等を考慮した概算事業費の精査	2-58
2.5 最新技術車両の導入可能性の検討	2-73
2.5.1 登坂性能に優れた車両を導入した事例の整理	2-73
2.5.2 車両メーカーへのヒアリング	2-76
2.5.3 モデルルートによる路線検討	2-77
2.6 令和2年度調査のまとめ	2-87
2.6.1 令和2年度調査のまとめ	2-87
2.6.2 今後の検討課題	2-89
3 需要予測モデルの精緻化	3-1
3.1 過年度調査の概要	3-1
3.1.1 平成 22 年度調査の概要	3-1
3.1.2 平成 26 年度調査の概要	3-1
3.1.3 平成 27 年度調査の概要	3-2
3.1.4 平成 28 年度調査の概要	3-3
3.1.5 平成 29 年度調査の概要	3-3
3.1.6 平成 30 年度調査の概要	3-4
3.1.7 令和元年度調査の概要	3-4
3.2 令和2年度調査の検討結果	3-5

3.2.1 全体の検討方針	3-5
3.2.2 最新の開発プロジェクト整理	3-6
3.2.3 需要予測結果の概要	3-7
<参考:将来鉄軌道OD表の推計結果(全目的、基本ケース:鉄道)>	3-8
3.2.4 鉄軌道整備による土地利用変化の予測	3-11
3.2.5 令和2年度調査のまとめ	3-12
4 B/C等の算出	4-1
4.1 過年度調査の概要	4-1
4.1.1 平成 22 年度調査の概要	4-1
4.1.2 平成 23 年度調査の概要	4-1
4.1.3 平成 24 年度調査の概要	4-1
4.1.4 平成 25 年度調査の概要	4-1
4.1.5 平成 26 年度調査の概要	4-1
4.1.6 平成 27 年度調査の概要	4-1
4.1.7 平成 28 年度調査の概要	4-2
4.1.8 平成 29 年度調査の概要	4-2
4.1.9 平成 30 年度調査の概要	4-2
4.1.10 令和元年度調査の概要	4-2
4.2 令和2年度調査の検討結果	4-3
4.2.1 B/C等の算出に向けた前提条件等	4-3
4.2.2 需要予測、事業採算性、B/Cの算出	4-8
4.2.3 令和2年度調査のまとめ	4-14
5 需要喚起方策等の検討	5-1
5.1 過年度調査の概要	5-1
5.1.1 平成 24 年度調査の概要	5-1
5.1.2 平成 25 年度調査の概要	5-1
5.1.3 平成 26 年度調査の概要	5-2
5.1.4 平成 27 年度調査の概要	5-2
5.1.5 平成 28 年度調査の概要	5-3
5.1.6 平成 29 年度調査の概要	5-3
5.1.7 平成 30 年度調査の概要	5-3
5.1.8 令和元年度調査の概要	5-4
5.2 令和 2 年度調査の検討結果	5-5
5.2.1 需要喚起方策の体系的整理	5-5
5.2.2 アフターコロナを見据えた需要喚起方策の視点と対応方針	5-12
5.2.3 基幹交通システム強化の事例の整理	5-19
5.2.4 地区特性に応じた交通手段連携方策の検討	5-37
5.2.5 令和2年度調査のまとめ	5-47
6 鉄軌道導入効果等の計測	6-1
6.1 過年度調査の概要	6-3
6.1.1 平成 23 年度調査の概要	6-3
6.1.2 平成 24 年度調査の概要	6-3

6.1.3	平成 25 年度調査の概要	6-3
6.1.4	平成 26 年度調査の概要	6-3
6.1.5	平成 27 年度調査の概要	6-4
6.1.6	平成 28 年度調査の概要	6-5
6.1.7	平成 29 年度調査の概要	6-6
6.1.8	平成 30 年度調査の概要	6-7
6.1.9	令和元年度調査の概要	6-7
6.2	令和2年度調査の検討結果	6-8
6.2.1	存在効果の計測	6-8
6.2.2	広範な経済波及効果等の計測方法の検討	6-10
6.2.3	令和2年度調査のまとめ	6-12
7	鉄軌道等に関する制度等の研究	7-1
7.1	過年度調査の概要	7-1
7.1.1	平成 26 年度調査の概要	7-1
7.1.2	平成 27 年度調査の概要	7-1
7.1.3	平成 28 年度調査の概要	7-1
7.1.4	平成 29 年度調査の概要	7-1
7.1.5	平成 30 年度調査の概要	7-1
7.1.6	令和元年度調査の概要	7-1
7.2	令和2年度調査の検討結果	7-2
7.2.1	国内外の自動運転技術等に関する制度等の研究	7-2
7.2.2	新型コロナウイルス感染症対策の研究	7-6
7.2.3	沿線自治体の交通・土地利用計画を踏まえた制度等の研究	7-14
7.2.4	累積損益への影響に関する制度等の研究	7-16
7.2.5	令和2年度調査のまとめ	7-20
8	令和2年度調査全体のまとめ	8-1

参考資料 1 導入システムの比較一覧

参考資料 2 日本の新交通システム

参考資料 3 標準断面図

参考資料 4 駅位置一覧表

参考資料 5 配線略図

参考資料 6 運転曲線図及び運行ダイヤ

参考資料 7 過年度調査で検討したコスト縮減方策のまとめ

参考資料 8 需要予測値・損益収支の算出の前提条件

参考資料 9 事業性検討結果一覧

参考資料 10 沖縄都市モノレール延長事業の概要

参考資料 11 沖縄の将来道路計画について

参考資料 12 公共交通手段の利用状況及び経営状況